

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	58
中間連結財務諸表	59
金融商品関係	69
有価証券関係	72
金銭の信託関係	74
その他有価証券評価差額金	75
デリバティブ取引関係	76
セグメント情報	83
リスク管理債権の状況	84
金融再生法に基づく資産区分の状況	84

単体

主な業績指標	85
中間財務諸表	86
有価証券関係	93
金銭の信託関係	96
その他有価証券評価差額金	96
デリバティブ取引関係	97
損益の状況	104
銀行業務の状況	110
信託業務の状況	117
総資金量	121
併営業務等の状況	122
貸倒引当金等の状況	123
リスク管理債権の状況	124
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	124
資本・株式の状況	125

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	16,696,717	16,099,942
コールローン及び買入手形	65,103	52,764
買現先勘定	32,319	159,139
債券貸借取引支払保証金	726,971	741,350
買入金銭債権	784,620	842,152
特定取引資産 (注) 2,8	334,973	429,529
金銭の信託	1,406	1,369
有価証券 (注) 1,2,8,14	6,135,068	6,060,402
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	28,715,747	29,083,657
外国為替	29,651	32,155
リース債権及びリース投資資産 (注) 8	672,405	668,042
その他資産 (注) 8	1,920,857	1,709,683
有形固定資産 (注) 10,11	216,428	223,182
無形固定資産	170,485	120,607
退職給付に係る資産	169,203	150,219
繰延税金資産	25,263	28,654
支払承諾見返	570,127	584,926
貸倒引当金	△86,195	△89,269
資産の部合計	57,181,155	56,898,511
(負債の部)		
預金 (注) 8	30,953,084	30,752,574
譲渡性預金	7,013,240	7,018,616
コールマネー及び売渡手形	606,022	1,857,320
売現先勘定 (注) 8	1,789,950	1,636,623
債券貸借取引受入担保金 (注) 8	115,094	141,156
特定取引負債	224,905	304,382
借入金 (注) 8,12	4,855,261	4,710,891
外国為替	309	347
短期社債	1,320,540	1,878,062
社債 (注) 13	980,857	592,681
信託勘定借	4,963,929	3,965,260
その他負債	976,962	905,893
賞与引当金	13,900	11,427
役員賞与引当金	60	—
株式給付引当金	—	109
退職給付に係る負債	13,112	12,168
ポイント引当金	17,904	17,497
睡眠預金払戻損失引当金	3,858	4,275
偶発損失引当金	1,549	1,385
繰延税金負債	174,139	137,552
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	2,864	2,455
支払承諾	570,127	584,926
負債の部合計	54,597,675	54,535,609
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	409,938	342,853
利益剰余金	1,312,302	1,270,838
株主資本合計	2,064,278	1,955,728
その他有価証券評価差額金	492,645	455,538
繰延ヘッジ損益	△12,055	△49,198
土地再評価差額金 (注) 10	△1,796	△3,409
為替換算調整勘定	4,000	△2,393
退職給付に係る調整累計額	1,887	△20,659
その他の包括利益累計額合計	484,682	379,878
非支配株主持分	34,519	27,294
純資産の部合計	2,583,480	2,362,901
負債及び純資産の部合計	57,181,155	56,898,511

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
経常収益	717,058	716,456
信託報酬	50,545	49,094
資金運用収益	253,733	253,976
(うち貸出金利息)	179,169	181,424
(うち有価証券利息配当金)	47,161	45,495
役務取引等収益	190,905	168,137
特定取引収益	6,729	42,831
その他業務収益	173,367	181,784
その他経常収益 (注)1	41,777	20,631
経常費用	579,705	579,046
資金調達費用	174,950	193,982
(うち預金利息)	60,641	65,698
役務取引等費用	53,545	48,457
特定取引費用	—	110
その他業務費用	113,780	126,718
営業経費 (注)2	203,282	195,794
その他経常費用 (注)3	34,147	13,981
経常利益	137,352	137,410
特別利益	132	644
固定資産処分益	132	644
特別損失	3,911	481
固定資産処分損	185	356
減損損失	3,725	124
税金等調整前中間純利益	133,573	137,573
法人税、住民税及び事業税	30,067	35,602
法人税等調整額	8,918	4,041
法人税等合計	38,986	39,643
中間純利益	94,587	97,929
非支配株主に帰属する中間純利益	3,791	768
親会社株主に帰属する中間純利益	90,796	97,161

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
中間純利益	94,587	97,929
その他の包括利益	△24,514	△38,277
その他有価証券評価差額金	△37,539	△27,121
繰延ヘッジ損益	9,879	△11,355
為替換算調整勘定	1,858	△1,437
退職給付に係る調整額	1,210	1,993
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△357
中間包括利益	70,073	59,652
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	66,157	58,929
非支配株主に係る中間包括利益	3,915	722

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	455,988	1,266,419	2,064,444
当中間期変動額				
剰余金の配当		△46,033	△45,296	△91,329
親会社株主に帰属する 中間純利益			90,796	90,796
連結範囲の変動				—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△17		△17
土地再評価差額金の取崩			383	383
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△46,050	45,883	△166
当中間期末残高	342,037	409,938	1,312,302	2,064,278

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	531,047	△22,773	△1,412	2,166	677	509,704	143,439	2,717,588	
当中間期変動額									
剰余金の配当								△91,329	
親会社株主に帰属する 中間純利益								90,796	
連結範囲の変動								—	
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								△17	
土地再評価差額金の取崩								383	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△38,401	10,718	△383	1,834	1,210	△25,022	△108,919	△133,941	
当中間期変動額合計	△38,401	10,718	△383	1,834	1,210	△25,022	△108,919	△134,108	
当中間期末残高	492,645	△12,055	△1,796	4,000	1,887	484,682	34,519	2,583,480	

(次頁へ続く)

三井住友トラスト
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	391,397	1,307,578	2,041,013
当中間期変動額				
剰余金の配当		△48,544	△144,192	△192,737
親会社株主に帰属する 中間純利益			97,161	97,161
連結範囲の変動			9,228	9,228
連結子会社株式の取得に よる持分の増減				—
土地再評価差額金の取崩			1,063	1,063
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△48,544	△36,739	△85,284
当中間期末残高	342,037	342,853	1,270,838	1,955,728

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	481,923	△36,833	△2,345	4,394	△22,665	424,472	34,393	2,499,879
当中間期変動額								
剰余金の配当								△192,737
親会社株主に帰属する 中間純利益								97,161
連結範囲の変動								9,228
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								1,063
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△26,384	△12,365	△1,063	△6,787	2,005	△44,594	△7,099	△51,693
当中間期変動額合計	△26,384	△12,365	△1,063	△6,787	2,005	△44,594	△7,099	△136,978
当中間期末残高	455,538	△49,198	△3,409	△2,393	△20,659	379,878	27,294	2,362,901

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	133,573	137,573
減価償却費	15,833	16,734
減損損失	3,725	124
のれん償却額	4,984	3,762
持分法による投資損益(△は益)	△658	△3,751
貸倒引当金の増減(△)	△16,707	△10,501
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,123	△4,550
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△216	△280
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	109
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,571	△8,464
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	166	△3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△552	△785
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	309	△975
偶発損失引当金の増減(△)	△3,079	△2,080
資金運用収益	△253,733	△253,976
資金調達費用	174,950	193,982
有価証券関係損益(△)	10,534	△21,760
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△36	△34
為替差損益(△は益)	△75,697	49,178
固定資産処分損益(△は益)	53	△288
特定取引資産の純増(△)減	28,321	25,448
特定取引負債の純増減(△)	△41,243	45,610
貸出金の純増(△)減	△710,976	△60,864
預金の純増減(△)	1,422,282	△1,179,124
譲渡性預金の純増減(△)	396,903	589,993
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△114,819	47,089
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	110,386	223,342
コールローン等の純増(△)減	230,337	237,483
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△102,922	18,462
コールマネー等の純増減(△)	504,186	1,817,958
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	73,794	36,388
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,097	4,781
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,675	△109
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	4,832	△14,594
短期社債(負債)の純増減(△)	257,670	405,276
普通社債発行及び償還による増減(△)	10,891	△175,152
信託勘定借の純増減(△)	△208,534	△1,442,748
資金運用による収入	258,683	265,147
資金調達による支出	△176,048	△201,522
その他	△167,000	△158,250
小計	1,757,726	578,625
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△37,535	△28,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,720,191	550,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,188,311	△2,800,812
有価証券の売却による収入	2,079,586	1,872,171
有価証券の償還による収入	671,413	783,887
有形固定資産の取得による支出	△2,994	△10,524
有形固定資産の売却による収入	549	2,217
無形固定資産の取得による支出	△11,856	△15,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△400
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△11,169	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,781	△168,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	100,000	40,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47	—
非支配株主への払戻による支出	△110,000	—
配当金の支払額	△91,329	△84,815
非支配株主への配当金の支払額	△2,648	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,025	△55,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,206	△9,714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,145,177	317,018
現金及び現金同等物の期首残高	13,361,241	14,076,767
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△36,598
現金及び現金同等物の中間期末残高(注)1	14,506,418	14,357,187

三井住友トラスト
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（2019年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 37社
- 主要な会社名
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
三井住友トラストクラブ株式会社
三井住友トラスト不動産株式会社
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
(連結の範囲の変更)
三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社は、株式取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
日興アセットマネジメント株式会社及びその子会社16社は、同社株式を現物配当したことにより当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の直接出資子会社となったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- また、J-HOPE合同会社ほか1社は、清算等に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 22社
主要な会社名
住信SBIネット銀行株式会社
(持分法適用の範囲の変更)
ネットムーブ株式会社ほか1社は、株式取得等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
日興アセットマネジメント株式会社の関連会社である融通基金管理有限会社ほか6社は、上記1.(1)の現物配当により当社の関連会社に該当しないこととなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。
また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純

損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 5社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 5社 |
| 9月末日 | 22社 |
- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行って

- おります。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ)有形固定資産（リース資産を除く。）
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～60年
 その他 2年～20年
 (ロ)無形固定資産（リース資産を除く。）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- (ハ)リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,181百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (14) リース取引の処理方法
 国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ)金利リスク・ヘッジ
 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方

中間連結財務諸表

法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は46百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によるものであります。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(18) 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	100,258百万円
出資金	43,051百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	114,701百万円
再貸付けに供している有価証券	1,261,712百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	22,475百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	6,106百万円
延滞債権額	72,893百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	2,000百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	35,162百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	116,162百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,560百万円
--	----------

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|----------------|--------------|
| 特定取引資産 | 20,984百万円 |
| 有価証券 | 991,875百万円 |
| 貸出金 | 4,728,867百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 59,485百万円 |
| その他資産 | 46,578百万円 |
| 計 | 5,847,791百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|--------------|
| 預金 | 33,891百万円 |
| 売現先勘定 | 772,436百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 141,156百万円 |
| 借入金 | 2,873,148百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 394,809百万円 |
|------|------------|
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 10,075百万円 |
| 保証金 | 24,693百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 703,577百万円 |
| 現先取引差入担保金 | 12,191百万円 |
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|---------------|
| 融資未実行残高 | 12,178,766百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | |
| (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 8,072,182百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客

の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日
- 1998年3月31日及び1999年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
11. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 173,037百万円 |
|---------|------------|
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|---------------------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 700,000百万円 |
| うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 | 650,000百万円 |
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|------------|
| 劣後特約付社債 | 290,594百万円 |
|---------|------------|
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 93,036百万円 |
|--|-----------|
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 3,847,330百万円 |
|------|--------------|

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|----------|
| 株式等売却益 | 8,975百万円 |
| 持分法投資利益 | 3,751百万円 |
| 偶発損失引当金戻入益 | 2,080百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 74,640百万円 |
|-------|-----------|
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却損 | 454百万円 |
| 株式等償却 | 6,295百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,270	利益剰余金	21.66	2019年3月31日	2019年6月28日
		48,544	資本剰余金	28.99	2019年3月31日	2019年6月28日

中間連結財務諸表

②金銭以外による配当支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(注)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	有価証券	107,921	利益剰余金	—	2019年3月31日	2019年7月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に対して割り当てることとしているため、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	57,269	利益剰余金	34.20	2019年9月30日	2019年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	16,099,942百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,742,754百万円
現金及び現金同等物	14,357,187百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(借手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務機械であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)		
1年内	2,377百万円	
1年超	13,264百万円	
合計	15,641百万円	
(貸手側)		
1年内	2,983百万円	
1年超	10,443百万円	
合計	13,427百万円	

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,394.77円
純資産の部の合計額	2,362,901百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	27,294百万円
うち非支配株主持分	27,294百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,335,606百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	58.02円
親会社株主に帰属する中間純利益	97,161百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	97,161百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社)
新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 9,829,700株
なお、日興アセットマネジメント株式会社は、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
当中間連結会計期間末時点では、該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	2018年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (*1)	16,696,639	16,696,639	—
(2) コールローン及び買入手形	65,103	65,103	—
(3) 買現先勘定	32,319	32,319	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	726,971	726,971	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	773,538	774,472	934
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	70,878	70,878	—
(7) 金銭の信託	1,306	1,306	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	190,408	209,366	18,957
その他有価証券	5,647,572	5,647,572	—
(9) 貸出金	28,715,747		
貸倒引当金 (*2)	△74,357		
	28,641,389	28,833,954	192,564
(10) 外国為替	29,651	29,651	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	670,023	684,902	14,878
資産計	53,545,802	53,773,137	227,335
(1) 預金	30,953,084	30,979,384	26,299
(2) 譲渡性預金	7,013,240	7,013,240	—
(3) コールマネー及び売渡手形	606,022	606,022	—
(4) 売現先勘定	1,789,950	1,789,950	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	115,094	115,094	—
(6) 借入金	4,855,261	4,868,490	13,228
(7) 外国為替	309	309	—
(8) 短期社債	1,320,540	1,320,540	—
(9) 社債	980,857	997,760	16,903
(10) 信託勘定借	4,963,929	4,963,929	—
負債計	52,598,290	52,654,721	56,431
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	157,714	157,714	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(74,406)	(74,406)	—
デリバティブ取引計	83,308	83,308	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

	2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (*1)	16,099,871	16,099,871	—
(2) コールローン及び買入手形	52,764	52,764	—
(3) 買現先勘定	159,139	159,139	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	741,350	741,350	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	833,906	834,743	837
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	71,514	71,514	—
(7) 金銭の信託	1,269	1,269	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	291,512	314,134	22,622
その他有価証券	5,447,987	5,447,987	—
(9) 貸出金	29,083,657		
貸倒引当金 (*2)	△80,093		
	29,003,563	29,284,618	281,054
(10) 外国為替	32,155	32,155	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	665,655	683,328	17,673
資産計	53,400,690	53,722,877	322,187
(1) 預金	30,752,574	30,772,751	20,176
(2) 譲渡性預金	7,018,616	7,018,616	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,857,320	1,857,320	—
(4) 売現先勘定	1,636,623	1,636,623	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	141,156	141,156	—
(6) 借入金	4,710,891	4,735,408	24,517
(7) 外国為替	347	347	—
(8) 短期社債	1,878,062	1,878,062	—
(9) 社債	592,681	608,672	15,991
(10) 信託勘定借	3,965,260	3,965,260	—
負債計	52,553,535	52,614,220	60,684
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	62,881	62,881	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,181)	(33,181)	—
デリバティブ取引計	29,699	29,699	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該

価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2018年9月末	2019年9月末
買入金銭債権	10,444	7,573
有価証券	158,417	177,593
① 非上場株式（*3）	62,004	59,550
② 組合等出資金	70,124	89,985
③ その他	26,288	28,057
合計	168,862	185,166

(*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3) 前中間連結会計期間において、非上場株式について50百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について1,731百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2018年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	
国債	118,974	136,716	17,741	
地方債	—	—	—	
短期社債	—	—	—	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	29,000	29,494	494
	その他	111,807	112,664	856
	外国債券	35,035	35,765	730
	その他	76,772	76,898	125
	小計	259,782	278,874	19,092
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	7,399	7,389	△9
	外国債券	7,399	7,389	△9
	その他	—	—	—
	小計	7,399	7,389	△9
合計	267,181	286,264	19,083	

(単位：百万円)

種類	2019年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	
国債	118,596	140,281	21,684	
地方債	—	—	—	
短期社債	—	—	—	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	33,200	33,896	696
	その他	158,575	158,978	402
	外国債券	90,015	90,294	278
	その他	68,559	68,684	124
	小計	310,372	333,156	22,783
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	49,700	49,663	△37
	外国債券	49,700	49,663	△37
	その他	—	—	—
	小計	49,700	49,663	△37
合計	360,072	382,819	22,746	

開示項目一覧

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2018年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,546,701	549,281	997,420
	債券	486,603	484,115	2,487
	国債	116,457	116,427	29
	地方債	2,104	2,092	12
	短期社債	—	—	—
	社債	368,042	365,596	2,446
	その他	579,702	555,987	23,715
	外国株式	16,047	12,343	3,703
	外国債券	396,626	393,870	2,755
	その他	167,028	149,772	17,255
	小計	2,613,007	1,589,384	1,023,623
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	30,877	38,074	△7,196
	債券	412,859	414,015	△1,156
	国債	202,091	202,289	△197
	地方債	4,434	4,468	△33
	短期社債	—	—	—
	社債	206,332	207,258	△925
	その他	2,619,758	2,929,356	△309,597
	外国株式	910	1,368	△458
	外国債券	1,363,476	1,396,924	△33,448
	その他	1,255,372	1,531,063	△275,691
	小計	3,063,495	3,381,446	△317,950
合計	5,676,503	4,970,830	705,672	

(単位:百万円)

	種類	2019年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,270,432	473,633	796,798
	債券	726,502	722,686	3,816
	国債	264,936	264,651	285
	地方債	6,936	6,887	49
	短期社債	—	—	—
	社債	454,629	451,147	3,481
	その他	1,201,063	1,161,907	39,156
	外国株式	2,982	189	2,793
	外国債券	900,646	885,064	15,581
	その他	297,435	276,653	20,782
	小計	3,197,998	2,358,227	839,771
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	73,675	92,688	△19,013
	債券	423,698	424,477	△779
	国債	257,183	257,415	△231
	地方債	3,896	3,900	△3
	短期社債	—	—	—
	社債	162,618	163,162	△544
	その他	1,776,777	1,950,011	△173,234
	外国株式	994	1,296	△301
	外国債券	649,818	651,551	△1,733
	その他	1,125,964	1,297,163	△171,199
	小計	2,274,150	2,467,177	△193,026
合計	5,472,149	4,825,404	646,745	

有価証券関係

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式93百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式4,564百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2018年9月末

該当ありません。

2019年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2018年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,406	976	429	429	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2019年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,369	980	389	389	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月末
評価差額	707,442
その他有価証券	707,013
その他の金銭の信託	429
(△) 繰延税金負債	214,633
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	492,808
(△) 非支配株主持分相当額	339
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	176
その他有価証券評価差額金	492,645

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,440百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2019年9月末
評価差額	648,677
その他有価証券	648,288
その他の金銭の信託	389
(△) 繰延税金負債	197,068
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	451,608
(△) 非支配株主持分相当額	335
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,265
その他有価証券評価差額金	455,538

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,615百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	40,069,069	19,452,581	26,595	26,595
	買建	36,230,436	18,108,816	△24,309	△24,309
	金利オプション				
	売建	5,085,250	606,517	△787	78
	買建	4,488,269	327,947	892	18
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	68,871,628	50,192,160	341,265	341,265
	受取変動・支払固定	63,205,730	46,557,484	△325,232	△325,232
	受取変動・支払変動	21,783,506	15,737,606	6,163	6,163
	金利オプション				
	売建	6,646,943	6,623,917	20,287	35,721
	買建	3,110,566	3,110,566	2,806	△3,858
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	47,681	56,442

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,890,901	4,713,826	△13,859	△13,859
	買建	14,715,868	4,699,896	14,048	14,048
	金利オプション				
	売建	4,539,657	288,492	△591	252
	買建	3,527,630	281,860	573	△337
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	56,381,402	42,936,807	1,681,443	1,681,443
	受取変動・支払固定	49,550,556	38,995,374	△1,663,961	△1,663,961
	受取変動・支払変動	20,568,920	16,858,500	6,099	6,099
	金利オプション				
	売建	8,836,681	8,832,478	△27,488	△14,243
	買建	5,350,011	5,319,619	22,219	17,296
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	18,483	26,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	3,712,312	3,358,227	8,362	8,362
	売建	13,036,052	492,092	△187,918	△187,918
	買建	17,438,686	294,031	295,062	295,062
	通貨オプション				
	売建	1,393,010	651,025	△47,905	14,953
	買建	1,135,719	530,572	44,853	△11,932
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			112,454	118,526

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	4,723,189	4,391,270	15,842	15,842
	売建	16,303,932	746,129	△33,065	△33,065
	買建	20,944,416	230,416	65,671	65,671
	通貨オプション				
	売建	1,143,185	597,321	△35,876	19,272
	買建	891,767	425,967	35,931	△12,075
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			48,503	55,646

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			評価損益
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	77,415	—	△2,009	△2,009
	買建	81,476	—	1,026	1,026
	株式指数オプション				
	売建	54,680	—	△1,766	△1,432
	買建	13,050	—	4	△55
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			△2,745	△2,471	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			評価損益
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	67,660	—	261	261
	買建	75,464	—	△385	△385
	株式指数オプション				
	売建	106,045	—	△1,855	△801
	買建	147,554	—	234	△551
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			△1,745	△1,478	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,289	—	10,479	10,479
	買建	1,326,953	—	△9,605	△9,605
	債券先物オプション				
	売建	281,628	—	△843	16
	買建	179,184	—	324	△52
店頭	債券先渡契約				
	売建	231,565	—	10	10
	買建	181,188	—	△93	△93
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	2,505	—	35	11
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	306	764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,835	—	4,036	4,036
	買建	1,689,717	—	△4,574	△4,574
	債券先物オプション				
	売建	381,975	—	△1,497	103
	買建	242,026	—	657	△184
店頭	債券先渡契約				
	売建	35,508	—	53	53
	買建	75,430	—	△165	△165
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,491	△731

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(5) 商品関連取引
2018年9月末
該当ありません。

2019年9月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	86,400	54,100	1,166	1,166
	買建	86,532	54,232	△1,149	△1,149
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	17	17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	62,100	52,100	953	953
	買建	111,990	101,990	△1,823	△1,823
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△869	△869

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
		受取固定・支払変動	2,185,296	1,204,024	△1,795
		受取変動・支払固定	1,507,417	1,444,659	△18,821
	金利先物				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
		金利オプション			
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	その他				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
		受取固定・支払変動	—	—	(注) 3
		受取変動・支払固定	400	300	
合計			—	—	△20,617

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
		受取固定・支払変動	1,199,645	330,680	2,432
		受取変動・支払固定	1,507,153	1,335,205	△46,708
	金利先物				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
		金利オプション			
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	その他				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
		受取固定・支払変動	—	—	(注) 3
		受取変動・支払固定	100	—	
合計			—	—	△44,276

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約		1,715,852	790,838	△52,606	
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	9,793	—	△47	
	買建		12,449	—	32	
	その他					
	売建			—	—	—
	買建			—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約 売建 買建		子会社・関連会社に 対する持分への投資	48,645	—	△1,166
合計			—	—	△53,788	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約		1,923,700	1,189,838	12,035	
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	—	—	—	
	買建		16,947	—	51	
	その他					
	売建			—	—	—
	買建			—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約 売建 買建		子会社・関連会社に 対する持分への投資	76,600	—	△992
合計			—	—	11,094	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年9月末
該当ありません。

2019年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2018年9月末
該当ありません。

2019年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行業業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度中間期							合計
	三井住友信託銀行							
	個人トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	68,869	67,314	11,370	13,027	31,351	29,255	31,464	252,653
経費	△61,660	△21,256	△1,871	△4,598	△12,971	△7,601	△8,741	△118,700
実質業務純益	7,208	46,058	9,498	8,429	18,379	21,654	22,723	133,952

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

(単位：百万円)

	2019年度中間期							合計
	三井住友信託銀行							
	個人トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	66,313	72,670	11,177	16,527	25,352	41,707	2,768	236,517
経費	△62,134	△22,187	△1,875	△4,784	△11,059	△7,302	△12,428	△121,771
実質業務純益	4,178	50,483	9,301	11,743	14,292	34,405	△9,659	114,745

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	2018年度中間期
報告セグメント計（実質業務純益）	133,952
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	12,508
その他経常収益	41,777
その他経常費用	△34,147
その他調整	△16,737
経常利益	137,352

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2019年度中間期
報告セグメント計（実質業務純益）	114,745
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	30,138
その他経常収益	20,631
その他経常費用	△13,981
その他調整	△14,122
経常利益	137,410

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	7,661	6,106
延滞債権額	46,265	72,893
3カ月以上延滞債権額	—	2,000
貸出条件緩和債権額	26,860	35,162
合計	80,787	116,162
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	807	692
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	44	37
合計	852	730
銀信合算		
総合計	81,640	116,893
貸出金残高		
銀行勘定	28,715,747	29,083,657
信託勘定	33,635	28,750

(注) 部分直接償却 (2018年9月末11,992百万円、2019年9月末13,416百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,308	15,444
危険債権	44,461	72,232
要管理債権	28,872	38,658
合計	91,641	126,335
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	29
危険債権	797	665
要管理債権	44	37
合計	852	733
銀信合算		
総合計	92,494	127,068

(注) 部分直接償却 (2018年9月末16,340百万円、2019年9月末18,419百万円) 後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	405,990	521,361	513,516	889,145	1,017,859
資金運用収益	202,038	271,845	248,023	409,528	520,790
信託報酬	45,797	50,545	49,094	94,870	100,972
経常費用	317,661	381,681	398,573	716,177	808,764
資金調達費用	119,068	174,055	191,019	246,207	366,989
業務粗利益	204,991	252,653	236,517	426,852	467,337
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—
経費	△118,992	△118,700	△121,771	△237,099	△235,855
実質業務純益	85,998	133,952	114,745	189,752	231,482
業務純益	85,998	133,952	114,745	189,752	231,482
経常利益	88,329	139,680	114,942	172,967	209,094
中間（当期）純利益	59,241	106,148	84,869	117,980	148,661
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額	2,315,707	2,359,732	2,125,648	2,372,266	2,271,838
総資産額	53,178,760	55,443,203	55,175,077	53,161,437	55,223,770
預金残高	29,202,613	30,717,721	30,557,568	29,392,255	31,744,181
貸出金残高	28,226,793	28,870,898	29,280,061	28,259,093	29,404,142
有価証券残高	5,642,612	6,583,179	6,381,176	5,972,337	6,091,898
1株当たり純資産額	1,382.89円	1,409.18円	1,269.39円	1,416.67円	1,356.69円
1株当たり（中間）配当額（普通株式） ^{(注)1}	12.62円	45.40円	34.20円	67.16円	96.05円
1株当たり中間（当期）純利益	35.37円	63.38円	50.68円	70.45円	88.77円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 ^{(注)2}	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	193,224,690	205,382,332	217,628,635	201,698,118	211,350,067
信託勘定貸出金残高	1,351,339	1,341,701	1,474,836	1,306,319	1,445,195
信託勘定有価証券残高	2,264,596	1,689,423	1,126,556	1,834,427	1,253,465
普通株式等Tier1比率	10.96%	10.83%	10.53%	10.60%	10.02%
Tier1比率	13.07%	12.58%	12.41%	12.60%	11.79%
総自己資本比率	16.19%	15.40%	15.26%	15.20%	14.45%
従業員数	13,933人	13,874人	13,667人	13,659人	13,469人

(注) 1. 2018年度の現物配当については、1株当たり配当額に含めておりません。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	16,413,891	15,929,438
コールローン	65,103	52,764
買現先勘定	32,319	159,139
債券貸借取引支払保証金	726,971	741,350
買入金銭債権	56,455	42,916
特定取引資産 (注)2,8	406,180	468,135
金銭の信託	99	99
有価証券 (注)1,2,8,12	6,583,179	6,381,176
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	28,870,898	29,280,061
外国為替	29,651	32,155
その他資産	1,503,743	1,291,018
その他の資産 (注)8	1,503,743	1,291,018
有形固定資産	193,853	192,736
無形固定資産	65,478	69,613
前払年金費用	165,758	179,161
支払承諾見返	390,766	420,745
貸倒引当金	△61,147	△65,434
資産の部合計	55,443,203	55,175,077
(負債の部)		
預金 (注)8	30,717,721	30,557,568
譲渡性預金	7,131,640	7,142,216
コールマネー	666,992	1,911,650
売現先勘定 (注)8	1,789,950	1,636,623
債券貸借取引受入担保金 (注)8	115,094	141,156
特定取引負債	224,905	304,382
借入金 (注)8,10	4,306,957	4,170,320
外国為替	18,837	16,503
短期社債	839,757	1,386,776
社債 (注)11	955,857	542,681
信託勘定借	4,963,929	3,965,260
その他負債	773,106	692,076
未払法人税等	9,606	8,843
リース債務	6,166	5,865
資産除去債務	3,815	3,429
その他の負債	753,518	673,937
賞与引当金	8,462	8,216
株式給付引当金	—	109
退職給付引当金	726	731
睡眠預金払戻損失引当金	3,858	4,275
偶発損失引当金	1,549	1,385
繰延税金負債	170,493	144,290
再評価に係る繰延税金負債	2,864	2,455
支払承諾	390,766	420,745
負債の部合計	53,083,471	53,049,428
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	410,200	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	137,184	70,049
利益剰余金	1,128,923	1,037,703
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	1,059,902	968,682
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	688,032	596,812
株主資本合計	1,881,161	1,722,806
その他有価証券評価差額金	488,415	448,289
繰延ヘッジ損益	△8,048	△42,038
土地再評価差額金	△1,796	△3,409
評価・換算差額等合計	478,570	402,842
純資産の部合計	2,359,732	2,125,648
負債及び純資産の部合計	55,443,203	55,175,077

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
経常収益	521,361	513,516
信託報酬	50,545	49,094
資金運用収益	271,845	248,023
(うち貸出金利息)	168,724	172,336
(うち有価証券利息配当金)	80,039	53,468
役務取引等収益	94,800	92,681
特定取引収益	6,729	42,831
その他業務収益	58,002	65,373
その他経常収益 (注)1	39,438	15,510
経常費用	381,681	398,573
資金調達費用	174,055	191,019
(うち預金利息)	58,539	63,612
役務取引等費用	43,571	47,303
特定取引費用	—	110
その他業務費用	11,642	23,054
営業経費 (注)2	120,519	124,786
その他経常費用 (注)3	31,891	12,298
経常利益	139,680	114,942
特別利益	70	644
特別損失	3,888	448
税引前中間純利益	135,863	115,138
法人税、住民税及び事業税	20,965	26,291
法人税等調整額	8,749	3,978
法人税等合計	29,715	30,269
中間純利益	106,148	84,869

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
資本準備金		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	342,037	273,016	183,217	456,233	69,020	998,667	1,067,688	1,865,959
当中間期変動額								
剰余金の配当			△46,033	△46,033		△45,296	△45,296	△91,329
中間純利益						106,148	106,148	106,148
土地再評価差額金の取崩						383	383	383
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△46,033	△46,033	—	61,235	61,235	15,202
当中間期末残高	342,037	273,016	137,184	410,200	69,020	1,059,902	1,128,923	1,881,161

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	525,874	△18,154	△1,412	506,307	2,372,266
当中間期変動額					
剰余金の配当					△91,329
中間純利益					106,148
土地再評価差額金の取崩					383
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△37,459	10,105	△383	△27,736	△27,736
当中間期変動額合計	△37,459	10,105	△383	△27,736	△12,534
当中間期末残高	488,415	△8,048	△1,796	478,570	2,359,732

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	118,594	391,610	69,020	1,026,941	1,095,962	1,829,610
当中間期変動額								
剰余金の配当			△48,544	△48,544		△144,192	△144,192	△192,737
中間純利益						84,869	84,869	84,869
土地再評価差額金の取崩						1,063	1,063	1,063
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△48,544	△48,544	—	△58,259	△58,259	△106,804
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	968,682	1,037,703	1,722,806

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	475,633	△31,061	△2,345	442,227	2,271,838
当中間期変動額					
剰余金の配当					△192,737
中間純利益					84,869
土地再評価差額金の取崩					1,063
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△27,344	△10,977	△1,063	△39,384	△39,384
当中間期変動額合計	△27,344	△10,977	△1,063	△39,384	△146,189
当中間期末残高	448,289	△42,038	△3,409	402,842	2,125,648

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

注記事項（2019年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. テリパティブ取引の評価基準及び評価方法

テリパティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前

の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,146百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は46百万円（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当中間会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 389,917百万円
出資金 38,648百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券 114,701百万円
再貸付けに供している有価証券 1,261,712百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 22,475百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,582百万円
延滞債権額 61,026百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものを除く。以下、「未収利息不計上貸出金」（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 2,000百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 30,697百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 97,306百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,560百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産 20,984百万円
有価証券 1,052,643百万円
貸出金 4,727,691百万円
その他の資産 33,830百万円
計 5,835,149百万円

担保資産に対応する債務

預金 33,891百万円
売現先勘定 772,436百万円
債券貸借取引受入担保金 141,156百万円
借入金 2,803,840百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 394,794百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 10,075百万円
保証金 22,671百万円
金融商品等差入担保金 703,577百万円
現先取引差入担保金 12,191百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 12,814,347百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

9,369,390百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 700,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 650,000百万円

中間財務諸表

11.	社債には、劣後特約付社債が含まれております。 劣後特約付社債	290,594百万円
12.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	93,036百万円
13.	元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 金銭信託	3,847,330百万円

(中間損益計算書関係)

1.	その他経常収益には、次のものを含んでおります。 株式等売却益 貸倒引当金戻入益	8,975百万円 349百万円
2.	減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 無形固定資産	3,248百万円 9,554百万円
3.	その他経常費用には、次のものを含んでおります。 株式等売却損 株式等償却	454百万円 6,270百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	655,071	△58,259	596,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2018年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,914	136,655	17,740
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	29,000	29,494	494
	その他	43,836	44,584	747
	外国債券	35,035	35,765	730
	その他	8,801	8,818	17
	小計	191,751	210,734	18,982
	時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
地方債		—	—	—
短期社債		—	—	—
社債		—	—	—
その他		7,399	7,389	△9
外国債券		7,399	7,389	△9
その他	—	—	—	
小計	7,399	7,389	△9	
合計	199,150	218,124	18,973	

(単位：百万円)

種類	2019年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,536	140,219	21,682
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	33,200	33,896	696
	その他	97,122	97,408	286
	外国債券	90,015	90,294	278
	その他	7,106	7,114	7
	小計	248,859	271,524	22,665
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	49,700	49,663	△37
	外国債券	49,700	49,663	△37
その他	—	—	—	
小計	49,700	49,663	△37	
合計	298,559	321,187	22,627	

有価証券関係

(2) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月末	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式		498,935
関連会社株式		61,966
合計		560,902

(単位：百万円)

	2019年9月末	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式		366,661
関連会社株式		61,904
合計		428,566

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,543,931	548,184	995,747
	債券	486,603	484,115	2,487
	国債	116,457	116,427	29
	地方債	2,104	2,092	12
	短期社債	—	—	—
	社債	368,042	365,596	2,446
	その他	544,362	523,838	20,524
	外国株式	14,464	12,340	2,123
	外国債券	389,648	386,894	2,754
	その他	140,249	124,603	15,646
	小計	2,574,898	1,556,138	1,018,759
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,847	38,035	△7,188
	債券	480,082	482,506	△2,423
	国債	202,091	202,289	△197
	地方債	4,434	4,468	△33
	短期社債	—	—	—
	社債	273,556	275,748	△2,192
	その他	2,604,362	2,913,842	△309,479
	外国株式	909	1,367	△458
	外国債券	1,351,814	1,385,257	△33,443
	その他	1,251,639	1,527,217	△275,578
	小計	3,115,292	3,434,384	△319,091
合計		5,690,191	4,990,523	699,667

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	60,196
組合等出資金	70,110
その他	25,856
合計	156,163

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について50万円円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	種類	2019年9月末			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,268,182	472,692	795,489	
	債券	726,502	722,686	3,816	
	国債	264,936	264,651	285	
	地方債	6,936	6,887	49	
	短期社債	—	—	—	
	社債	454,629	451,147	3,481	
	その他	1,169,142	1,131,968	37,173	
	外国株式	1,278	186	1,092	
	外国債券	884,933	869,363	15,569	
	その他	282,930	262,419	20,510	
	小計	3,163,826	2,327,347	836,478	
	中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	73,547	92,521	△18,973
		債券	484,466	486,453	△1,987
国債		257,183	257,415	△231	
地方債		3,896	3,900	△3	
短期社債		—	—	—	
社債		223,385	225,138	△1,752	
その他		1,773,133	1,946,363	△173,230	
外国株式		993	1,294	△300	
外国債券		646,261	647,992	△1,730	
その他		1,125,877	1,297,077	△171,199	
小計	2,331,147	2,525,338	△194,191		
合計	5,494,973	4,852,686	642,287		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	57,769
組合等出資金	88,254
その他	29,731
合計	175,754

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について1,731百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式93百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式4,539百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2018年9月末

該当ありません。

2019年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2018年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

（単位：百万円）

	2019年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年9月末
評価差額	701,029
その他有価証券	701,029
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	212,613
その他有価証券評価差額金	488,415

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

（単位：百万円）

	2019年9月末
評価差額	643,840
その他有価証券	643,840
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	195,551
その他有価証券評価差額金	448,289

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	40,069,069	19,452,581	26,595	26,595
	買建	36,230,436	18,108,816	△24,309	△24,309
	金利オプション				
	売建	5,085,250	606,517	△787	78
	買建	4,488,269	327,947	892	18
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	68,871,628	50,192,160	341,265	341,265
	受取変動・支払固定	63,205,730	46,557,484	△325,232	△325,232
	受取変動・支払変動	21,783,506	15,737,606	6,163	6,163
	金利オプション				
	売建	6,646,943	6,623,917	20,287	35,721
	買建	3,110,566	3,110,566	2,806	△3,858
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			47,681	56,442	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,890,901	4,713,826	△13,859	△13,859
	買建	14,715,868	4,699,896	14,048	14,048
	金利オプション				
	売建	4,539,657	288,492	△591	252
	買建	3,527,630	281,860	573	△337
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	56,381,402	42,936,807	1,681,443	1,681,443
	受取変動・支払固定	49,550,556	38,995,374	△1,663,961	△1,663,961
	受取変動・支払変動	20,568,920	16,858,500	6,099	6,099
	金利オプション				
	売建	8,836,681	8,832,478	△27,488	△14,243
	買建	5,350,011	5,319,619	22,219	17,296
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			18,483	26,738	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	3,712,312	3,358,227	8,362	8,362
	売建	13,014,958	492,092	△187,521	△187,521
	買建	17,379,706	294,031	296,062	296,062
	通貨オプション				
	売建	1,393,010	651,025	△47,905	14,953
	買建	1,135,719	530,572	44,853	△11,932
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			113,851	119,923

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	4,723,189	4,391,270	15,842	15,842
	売建	16,299,855	746,129	△33,061	△33,061
	買建	20,827,366	230,416	65,892	65,892
	通貨オプション				
	売建	1,143,185	597,321	△35,876	19,272
	買建	891,767	425,967	35,931	△12,075
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			48,728	55,870

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	74,843	—	△1,818	△1,818
	買建	81,476	—	1,026	1,026
	株式指数オプション				
	売建	54,680	—	△1,766	△1,432
	買建	13,050	—	4	△55
	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△2,554	△2,281

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	67,660	—	261	261
	買建	75,464	—	△385	△385
	株式指数オプション				
	売建	106,045	—	△1,855	△801
	買建	147,554	—	234	△551
	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,745	△1,478

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,289	—	10,479	10,479
	買建	1,326,953	—	△9,605	△9,605
	債券先物オプション				
	売建	281,628	—	△843	16
	買建	179,184	—	324	△52
	債券先渡契約				
	売建	231,565	—	10	10
店頭	買建	181,188	—	△93	△93
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	2,505	—	35	11
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	306	764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,835	—	4,036	4,036
	買建	1,689,717	—	△4,574	△4,574
	債券先物オプション				
	売建	381,975	—	△1,497	103
	買建	242,026	—	657	△184
	債券先渡契約				
	売建	35,508	—	53	53
店頭	買建	75,430	—	△165	△165
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,491	△731

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

2018年9月末
 該当ありません。

2019年9月末
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	86,400	54,100	1,166	1,166
	買建	86,532	54,232	△1,149	△1,149
	その他				
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	17	17

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	62,100	52,100	953	953
	買建	111,990	101,990	△1,823	△1,823
	その他				
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△869	△869

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
		受取固定・支払変動	2,185,296	1,204,024	△1,795
		受取変動・支払固定	1,384,672	1,342,314	△18,541
	金利先物				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
		金利オプション			
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	その他				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
合計			—	—	△20,337

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
		受取固定・支払変動	1,199,645	330,680	2,432
		受取変動・支払固定	1,386,864	1,239,534	△45,015
	金利先物				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
		金利オプション			
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	その他				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
合計			—	—	△42,583

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
	通貨スワップ 為替予約		1,715,852	790,838	△52,606
原則的処理方法	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	48,645	—	△1,166
	買建		9,112	—	△45
	その他				
	売建				
	買建				
合計			—	—	△53,818

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
	通貨スワップ 為替予約		1,923,700	1,189,838	12,035
原則的処理方法	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	76,600	—	△992
	買建		16,947	—	51
	その他				
	売建				
	買建				
合計			—	—	11,094

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年9月末
該当ありません。

2019年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2018年9月末
該当ありません。

2019年9月末
該当ありません。

損益の状況
業務粗利益

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	50,545	—	50,545	49,094	—	49,094
資金運用収支	101,087	△3,297	97,790	76,498	△19,494	57,003
資金運用収益			1,178			1,293
資金調達費用			1,178			1,293
	131,593	141,430	271,845	104,702	144,614	248,023
役員取引等収支	48,391	2,837	51,228	42,876	2,501	45,378
役員取引等収益	87,952	6,847	94,800	86,585	6,096	92,681
役員取引等費用	39,561	4,009	43,571	43,708	3,594	47,303
特定取引収支	5,485	1,244	6,729	8,657	34,063	42,721
特定取引収益	5,502	1,244	6,729	8,902	34,063	42,831
特定取引費用	17	—	—	244	—	110
その他業務収支	2,236	44,123	46,359	397	41,921	42,319
その他業務収益	3,259	54,742	58,002	1,869	63,503	65,373
その他業務費用	1,023	10,619	11,642	1,472	21,582	23,054
業務粗利益	207,745	44,907	252,653	177,524	58,992	236,517
業務粗利益率 (%)	1.09	0.65	1.00	0.91	0.85	0.94
実質業務純益			133,952			114,745
コア業務純益			138,627			95,210
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)			137,798			96,595
業務純益			133,952			114,745

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております(以下の各表も同様であります)。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2018年度中間期0百万円、2019年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に、金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額(2018年度中間期226百万円、2019年度中間期-1百万円)を加えた金額を記載しております。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
 4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を(2018年度中間期17百万円、2019年度中間期133百万円)下回っております。
 5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ + 期中日数 × 年間日数

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(-)	(-)	0.69%	(-)	(-)	0.54%
	37,993,344	131,593		38,766,916	104,702	
うち貸出金	21,500,525	75,223	0.69	22,477,604	75,462	0.67
うち有価証券	3,497,979	53,335	3.04	3,363,199	26,094	1.55
うちコールローン	40,049	15	0.07	21,879	2	0.02
うち債券貸借取引支払保証金	308,978	0	0.00	280,078	-	-
うち買入金銭債権	39,965	△205	△1.02	32,289	128	0.79
うち預け金	12,080,514	3,063	0.05	11,872,643	3,054	0.05
資金調達勘定 (B)	(1,649,540)	(1,178)	0.16	(2,462,125)	(1,293)	0.14
	37,259,709	30,505		38,187,943	28,204	
うち預金	23,454,171	12,041	0.10	24,805,506	10,454	0.08
うち譲渡性預金	2,789,699	182	0.01	2,588,595	169	0.01
うちコールマネー	1,222,865	△333	△0.05	863,025	△257	△0.05
うち売現先勘定	15,282	-	-	77,628	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	523	0	0.01	0	0	0.55
うち借入金	3,765,224	4,980	0.26	3,673,613	5,077	0.27

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期296,762百万円、2019年度中間期236,275百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度中間期99百万円、2019年度中間期99百万円）及び利息（2018年度中間期0百万円、2019年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（2018年度中間期226百万円、2019年度中間期-百万円）を加えた金額を記載しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(1,649,540)	(1,178)	2.05%	(2,462,125)	(1,293)	2.09%
	13,755,278	141,430		13,837,166	144,614	
うち貸出金	6,616,545	93,501	2.81	6,369,150	96,873	3.04
うち有価証券	2,316,716	26,704	2.29	2,318,823	27,374	2.36
うちコールローン	55,774	689	2.46	39,585	489	2.47
うち債券貸借取引支払保証金	441,055	-	-	464,241	-	-
うち買入金銭債権	12,059	192	3.18	9,122	172	3.79
うち預け金	2,515,401	16,997	1.34	1,991,561	16,339	1.64
資金調達勘定 (B)	(-)	(-)	2.10	(-)	(-)	2.41
	13,681,857	144,728		13,573,121	164,108	
うち預金	5,770,114	46,498	1.60	5,591,418	53,157	1.90
うち譲渡性預金	4,127,060	37,272	1.80	4,421,178	46,295	2.09
うちコールマネー	105,149	1,366	2.59	113,892	1,464	2.57
うち売現先勘定	1,635,234	15,719	1.91	1,461,358	17,537	2.40
うち債券貸借取引受入担保金	86,336	940	2.17	120,909	1,587	2.62
うち借入金	572,769	7,474	2.60	395,466	4,995	2.52

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期20,747百万円、2019年度中間期20,954百万円）を控除して表示しております。
 2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（2018年度中間期226百万円、2019年度中間期-百万円）を加えた金額を記載しております。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	50,099,082	271,845	1.08%	50,141,957	248,023	0.98%
うち貸出金	28,117,071	168,724	1.19	28,846,755	172,336	1.19
うち有価証券	5,814,695	80,039	2.74	5,682,022	53,468	1.88
うちコールローン	95,823	705	1.46	61,464	492	1.60
うち債券貸借取引支払保証金	750,034	0	0.00	744,320	—	—
うち買入金銭債権	52,025	△13	△0.04	41,411	301	1.45
うち預け金	14,595,916	20,061	0.27	13,864,205	19,394	0.27
資金調達勘定 (B)	49,292,027	174,055	0.70	49,298,940	191,019	0.77
うち預金	29,224,286	58,539	0.39	30,396,924	63,612	0.41
うち譲渡性預金	6,916,759	37,455	1.08	7,009,773	46,465	1.32
うちコールマネー	1,328,015	1,032	0.15	976,918	1,206	0.24
うち売現先勘定	1,650,516	15,719	1.89	1,538,987	17,537	2.27
うち債券貸借取引受入担保金	86,860	940	2.16	120,909	1,587	2.62
うち借入金	4,337,993	12,455	0.57	4,069,080	10,072	0.49

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期317,509百万円、2019年度中間期257,229百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度中間期99百万円、2019年度中間期99百万円）及び利息（2018年度中間期0百万円、2019年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息並びに金利スワップ利息等は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.69	2.05	1.08	0.54	2.09	0.98
資金調達利回り (B)	0.16	2.10	0.70	0.14	2.41	0.77
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.53	△0.05	0.38	0.40	△0.32	0.21

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	11,957	18,562	30,519	2,089	△28,980	△26,891
うち貸出金	1,699	△547	1,151	3,280	△3,040	239
うち有価証券	7,001	24,094	31,095	△1,045	△26,195	△27,240
うちコールローン	10	△3	7	△2	△10	△12
うち債券貸借取引支払保証金	0	△3	△3	—	△0	△0
うち買入金銭債権	92	△373	△281	△30	364	333
うち預け金	554	△554	△0	△53	44	△8
支払利息	2,642	△3,142	△499	685	△2,987	△2,301
うち預金	135	△6,035	△5,899	569	△2,156	△1,586
うち譲渡性預金	△25	△23	△49	△13	△0	△13
うちコールマネー	54	△35	18	107	△31	75
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	△1	1	△0
うち借入金	810	△82	727	△126	223	96

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	19,751	19,051	38,803	855	2,328	3,183
うち貸出金	△5,864	28,013	22,149	△3,762	7,135	3,372
うち有価証券	5,854	1,759	7,613	24	645	669
うちコールローン	△432	309	△123	△200	△0	△200
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	△44	81	37	△55	35	△19
うち預け金	2,403	4,910	7,314	△4,297	3,639	△658
支払利息	19,969	35,033	55,003	△1,314	20,695	19,380
うち預金	6,143	12,623	18,767	△1,698	8,358	6,659
うち譲渡性預金	1,421	14,748	16,169	3,079	5,943	9,023
うちコールマネー	42	155	197	112	△14	98
うち売現先勘定	3,972	5,060	9,033	△2,086	3,904	1,817
うち債券貸借取引受入担保金	848	36	885	453	192	646
うち借入金	△1,879	2,502	623	△2,239	△239	△2,479

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	20,252	49,555	69,807	212	△24,034	△23,822
うち貸出金	424	22,877	23,301	4,359	△746	3,612
うち有価証券	13,312	25,397	38,709	△1,248	△25,322	△26,570
うちコールローン	△57	△58	△116	△275	61	△213
うち債券貸借取引支払保証金	0	△3	△3	—	△0	△0
うち買入金銭債権	5	△249	△244	△77	391	314
うち預け金	3,495	3,818	7,314	△1,023	356	△667
支払利息	12,270	42,717	54,987	26	16,937	16,963
うち預金	2,057	10,810	12,868	2,454	2,618	5,072
うち譲渡性預金	△1,245	17,366	16,120	616	8,393	9,010
うちコールマネー	△151	367	215	△433	607	174
うち売現先勘定	4,081	4,952	9,033	△1,270	3,088	1,817
うち債券貸借取引受入担保金	840	45	885	446	199	646
うち借入金	1,345	5	1,351	△665	△1,716	△2,382

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	87,952	6,847	94,800	86,585	6,096	92,681
うち信託関連業務	37,557	694	38,252	40,554	—	40,554
うち預金・貸出業務	15,883	4,431	20,314	17,155	4,234	21,389
うち為替業務	630	88	719	590	124	715
うち証券関連業務	19,243	689	19,933	13,834	647	14,482
うち代理業務	7,565	—	7,565	7,957	—	7,957
うち保護預り・貸金庫業務	497	—	497	485	—	485
うち保証業務	396	237	633	332	224	557
役務取引等費用	39,561	4,009	43,571	43,708	3,594	47,303
うち為替業務	301	119	421	298	58	356

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	5,502	1,244	6,729	8,902	34,063	42,831
うち商品有価証券収益	145	—	145	332	—	332
うち特定取引有価証券収益	—	337	319	—	133	—
うち特定金融派生商品収益	5,321	907	6,228	8,546	33,929	42,476
うちその他の特定取引収益	35	—	35	23	—	23
特定取引費用	17	—	—	244	—	110
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	17	—	—	244	—	110
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
 2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。
 2018年度中間期：17百万円（特定取引有価証券収益及び費用：17百万円）
 2019年度中間期：133百万円（特定取引有価証券収益及び費用：133百万円）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	44,664	44,664	—	40,766	40,766
国債等債券売却損益	△163	△4,564	△4,728	1,638	17,896	19,534
その他	2,399	4,024	6,423	△1,240	△16,740	△17,981
合計	2,236	44,123	46,359	397	41,921	42,319

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
給料・手当	52,052	50,024
退職給付費用	△3,262	△1,101
福利厚生費	8,164	8,200
減価償却費	11,996	12,803
土地建物機械賃借料	8,550	8,440
営繕費	280	366
消耗品費	586	634
給水光熱費	785	777
旅費	943	922
通信費	2,385	2,579
広告宣伝費	1,377	1,294
租税公課	6,135	6,578
その他	30,523	33,267
合計	120,519	124,786

利益率

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.44
	中間純利益率	0.32
資本利益率	経常利益率	10.45
	中間純利益率	7.71

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 + \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100 + \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月末			2019年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	7,339,267 (27.4)	233,422 (2.1)	7,572,690 (20.0)	8,451,649 (31.0)	278,863 (2.7)	8,730,512 (23.2)
うち有利息預金	5,792,542 (21.7)	212,688 (1.9)	6,005,231 (15.9)	6,315,647 (23.2)	258,186 (2.5)	6,573,834 (17.4)
定期性預金	16,626,969 (62.2)	5,192,693 (46.7)	21,819,662 (57.7)	16,048,868 (58.9)	4,439,516 (42.4)	20,488,385 (54.3)
うち固定金利定期預金	16,093,530 (60.2)	5,192,579 (46.7)	21,286,109 (56.2)	15,477,536 (56.8)	4,439,344 (42.4)	19,916,880 (52.8)
うち変動金利定期預金	533,439 (2.0)	113 (0.0)	533,553 (1.4)	571,332 (2.1)	172 (0.0)	571,505 (1.5)
その他の預金	51,248 (0.2)	1,274,119 (11.5)	1,325,368 (3.5)	94,561 (0.4)	1,244,110 (11.9)	1,338,671 (3.6)
小計	24,017,486 (89.8)	6,700,235 (60.3)	30,717,721 (81.2)	24,595,078 (90.3)	5,962,490 (57.0)	30,557,568 (81.1)
譲渡性預金	2,721,214 (10.2)	4,410,425 (39.7)	7,131,640 (18.8)	2,638,503 (9.7)	4,503,712 (43.0)	7,142,216 (18.9)
合計	26,738,701	11,110,660	37,849,361	27,233,582	10,466,202	37,699,785

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	6,855,123 (26.1)	233,635 (2.4)	7,088,758 (19.6)	8,605,043 (31.4)	271,010 (2.7)	8,876,054 (23.7)
うち有利息預金	5,449,146 (20.8)	211,577 (2.1)	5,660,723 (15.7)	6,751,203 (24.6)	249,300 (2.5)	7,000,503 (18.7)
定期性預金	16,523,548 (63.0)	4,566,791 (46.1)	21,090,340 (58.4)	16,123,810 (58.9)	4,225,850 (42.2)	20,349,661 (54.4)
うち固定金利定期預金	15,993,816 (60.9)	4,566,682 (46.1)	20,560,498 (56.9)	15,588,316 (56.9)	4,225,675 (42.2)	19,813,991 (53.0)
うち変動金利定期預金	529,732 (2.0)	109 (0.0)	529,842 (1.5)	535,493 (2.0)	175 (0.0)	535,669 (1.4)
その他の預金	75,499 (0.3)	969,687 (9.8)	1,045,186 (2.9)	76,652 (0.3)	1,094,556 (10.9)	1,171,208 (3.2)
小計	23,454,171 (89.4)	5,770,114 (58.3)	29,224,286 (80.9)	24,805,506 (90.6)	5,591,418 (55.8)	30,396,924 (81.3)
譲渡性預金	2,789,699 (10.6)	4,127,060 (41.7)	6,916,759 (19.1)	2,588,595 (9.4)	4,421,178 (44.2)	7,009,773 (18.7)
合計	26,243,870	9,897,175	36,141,046	27,394,101	10,012,596	37,406,697

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3カ月未満	8,981,034	8,953,475	27,559	7,598,111	7,573,801	24,310
3カ月以上6カ月未満	2,426,318	2,405,864	20,454	2,431,805	2,406,464	25,340
6カ月以上1年未満	2,889,996	2,843,452	46,544	3,418,807	3,356,979	61,828
1年以上2年未満	4,182,840	4,066,813	116,026	3,636,293	3,513,226	123,067
2年以上3年未満	1,349,688	1,232,604	117,083	1,064,229	962,310	101,918
3年以上	1,989,784	1,783,900	205,884	2,339,137	2,104,097	235,040
合計	21,819,662	21,286,109	533,553	20,488,385	19,916,880	571,505

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2019年9月末
個人	15,974,422 (63.9)	16,081,815 (62.9)
法人	6,655,480 (26.6)	6,153,225 (24.0)
その他	2,360,582 (9.5)	3,342,370 (13.1)
合計	24,990,485 (100.0)	25,577,411 (100.0)

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	0.09	0.07
国際業務部門	1.68	1.98
合計	0.52	0.58

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月末			2019年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	61,830 (0.3)	255,180 (3.8)	317,010 (1.1)	57,176 (0.3)	262,261 (4.2)	319,437 (1.1)
証書貸付	19,890,733 (89.7)	6,447,716 (96.2)	26,338,450 (91.2)	20,582,527 (89.5)	6,027,065 (95.8)	26,609,593 (90.9)
当座貸越	2,213,990 (10.0)	— (—)	2,213,990 (7.7)	2,349,470 (10.2)	— (—)	2,349,470 (8.0)
割引手形	1,446 (0.0)	— (—)	1,446 (0.0)	1,560 (0.0)	— (—)	1,560 (0.0)
合計	22,168,001 (100.0)	6,702,897 (100.0)	28,870,898 (100.0)	22,990,734 (100.0)	6,289,326 (100.0)	29,280,061 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	53,284 (0.2)	218,020 (3.3)	271,304 (1.0)	59,052 (0.3)	258,764 (4.1)	317,816 (1.1)
証書貸付	19,469,982 (90.6)	6,398,525 (96.7)	25,868,507 (92.0)	20,381,291 (90.7)	6,110,386 (95.9)	26,491,677 (91.8)
当座貸越	1,975,861 (9.2)	0 (0.0)	1,975,861 (7.0)	2,035,931 (9.0)	— (—)	2,035,931 (7.1)
割引手形	1,397 (0.0)	— (—)	1,397 (0.0)	1,329 (0.0)	— (—)	1,329 (0.0)
合計	21,500,525 (100.0)	6,616,545 (100.0)	28,117,071 (100.0)	22,477,604 (100.0)	6,369,150 (100.0)	28,846,755 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	5,539,789			5,008,919		
1年超3年以下	5,299,919	3,638,666	1,661,252	5,290,088	3,524,606	1,765,482
3年超5年以下	4,102,027	2,918,494	1,183,533	4,539,062	3,177,368	1,361,694
5年超7年以下	2,950,387	2,249,912	700,475	3,174,982	2,274,476	900,505
7年超	8,736,133	5,611,548	3,124,585	8,870,254	6,128,878	2,741,375
期間の定めのないもの	2,242,641	2,242,612	29	2,396,754	2,396,724	30
合計	28,870,898			29,280,061		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	531,340件	24,971,339	556,450件	25,401,399
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	529,800	16,146,331	554,936	16,715,039
(B) (A)	99.7%	64.6%	99.7%	65.8%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
消費者ローン残高	9,626,423	10,186,060
住宅ローン残高	9,042,391	9,573,390
その他ローン残高	584,031	612,670

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	24,971,339	100.0%	25,401,399	100.0%
製造業	2,552,681	10.2	2,617,552	10.3
農業、林業	4,826	0.0	4,874	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3,688	0.0	58,451	0.2
建設業	121,071	0.5	164,207	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,091,789	4.4	1,244,934	4.9
情報通信業	536,069	2.1	334,197	1.3
運輸業、郵便業	1,130,072	4.5	1,145,864	4.5
卸売業、小売業	1,191,584	4.8	1,242,599	4.9
金融業、保険業	2,692,707	10.8	2,443,526	9.6
不動産業	3,368,397	13.5	3,416,918	13.5
物品賃貸業	1,009,730	4.0	1,148,749	4.5
地方公共団体	42,867	0.2	38,384	0.2
その他	11,225,852	45.0	11,541,139	45.4
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,899,558	100.0%	3,878,661	100.0%
政府等	2,594	0.1	2,475	0.1
金融機関	132,243	3.4	73,630	1.9
その他	3,764,720	96.5	3,802,555	98.0
合計	28,870,898		29,280,061	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2019年9月末
設備資金	14,823,158 (51.3)	15,322,318 (52.3)
運転資金	14,047,739 (48.7)	13,957,743 (47.7)
合計	28,870,898 (100.0)	29,280,061 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

貸出金

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
有価証券	565,104	651,235
債権	364,296	274,241
土地建物	2,241,492	2,381,035
工場	62,022	101,946
財団	189,851	175,589
船舶・航空機	1,090,582	1,132,468
その他	1,461,263	1,586,548
小計	5,974,612	6,303,066
保証	9,473,412	9,867,226
信用	13,422,873	13,109,768
合計	28,870,898	29,280,061

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
有価証券	4,599	656
債権	663	637
土地建物	1,021	950
工場	57	161
その他	17,038	22,721
小計	23,381	25,128
保証	22,548	17,503
信用	344,836	378,114
合計	390,766	420,745

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	0.69	0.67
国際業務部門	2.81	3.04
合計	1.19	1.19

(11) 預貸率

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	82.90	60.32	76.27	84.42	60.09	77.66
預貸率（平残）	81.92	66.85	77.79	82.05	63.61	77.11

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月末			2019年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	425,702 (9.4)	11,761 (0.6)	437,463 (6.6)	256,744 (6.3)	383,912 (16.5)	640,656 (10.0)
地方債	6,538 (0.1)	— (—)	6,538 (0.1)	10,832 (0.3)	— (—)	10,832 (0.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	670,598 (14.9)	— (—)	670,598 (10.2)	711,215 (17.5)	— (—)	711,215 (11.1)
株式	2,021,596 (44.8)	— (—)	2,021,596 (30.7)	1,656,758 (40.9)	— (—)	1,656,758 (26.0)
その他の証券	1,389,745 (30.8)	2,057,236 (99.4)	3,446,982 (52.4)	1,419,801 (35.0)	1,941,911 (83.5)	3,361,712 (52.7)
うち外国債券	— (—)	1,783,897 (86.2)	1,783,897 (27.1)	— (—)	1,670,910 (71.8)	1,670,910 (26.2)
うち外国株式	— (—)	154,536 (7.5)	154,536 (2.3)	— (—)	134,930 (5.8)	134,930 (2.1)
合計	4,514,181 (100.0)	2,068,997 (100.0)	6,583,179 (100.0)	4,055,352 (100.0)	2,325,824 (100.0)	6,381,176 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	410,354 (10.9)	25,197 (1.2)	435,552 (7.5)	138,641 (4.1)	336,147 (14.5)	474,788 (8.4)
地方債	6,833 (0.2)	— (—)	6,833 (0.1)	10,162 (0.3)	— (—)	10,162 (0.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	657,423 (17.5)	— (—)	657,423 (11.3)	702,416 (20.9)	— (—)	702,416 (12.3)
株式	1,054,959 (28.0)	— (—)	1,054,959 (18.1)	947,123 (28.2)	— (—)	947,123 (16.7)
その他の証券	1,634,465 (43.4)	2,025,460 (98.8)	3,659,926 (63.0)	1,564,855 (46.5)	1,982,675 (85.5)	3,547,530 (62.4)
うち外国債券	— (—)	1,776,112 (86.6)	1,776,112 (30.5)	— (—)	1,720,963 (74.2)	1,720,963 (30.3)
うち外国株式	— (—)	153,061 (7.5)	153,061 (2.6)	— (—)	136,027 (5.9)	136,027 (2.4)
合計	3,764,037 (100.0)	2,050,658 (100.0)	5,814,695 (100.0)	3,363,199 (100.0)	2,318,823 (100.0)	5,682,022 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

有価証券

(3) 預証率

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	16.88	18.62	17.39	14.89	22.22	16.92
預証率（平残）	14.34	20.71	16.08	12.27	23.15	15.18

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	256,550	—	—	21,119	—	324,600	324,142
1年超3年以下	50,136	1,231	—	118,332	—	236,137	187,055
3年超5年以下	100	193	—	170,213	—	956,593	335,363
5年超7年以下	—	—	—	146,105	—	121,004	111,121
7年超10年以下	31,755	5,114	—	77,629	—	948,625	295,268
10年超	98,920	—	—	137,197	—	549,280	530,944
期間の定めのないもの	—	—	—	—	2,021,596	310,739	—
合計	437,463	6,538	—	670,598	2,021,596	3,446,982	1,783,897

(単位：百万円)

	2019年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	363,695	765	—	7,611	—	385,842	357,525
1年超3年以下	20,217	464	—	181,135	—	657,196	167,588
3年超5年以下	102,200	3,510	—	113,510	—	779,776	334,005
5年超7年以下	—	1,640	—	173,403	—	385,680	42,376
7年超10年以下	52,417	4,451	—	82,646	—	150,855	89,544
10年超	102,127	—	—	152,907	—	714,416	679,870
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,656,758	287,945	—
合計	640,656	10,832	—	711,215	1,656,758	3,361,712	1,670,910

その他の業務

公共債引受実績

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	8,039	5,346
合計	8,039	5,346

信託業務の状況 信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
貸出金	1,341,701	1,474,836
有価証券	1,689,423	1,126,556
信託受益権	156,476,807	167,890,623
受託有価証券	27,855	22,979
金銭債権	17,979,354	19,036,074
有形固定資産	15,107,433	16,502,452
無形固定資産	210,325	188,719
その他債権	7,114,823	6,934,982
銀行勘定貸	4,963,929	3,965,260
現金預け金	470,679	486,148
合計	205,382,332	217,628,635

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
金銭信託	32,389,933	32,455,456
年金信託	13,783,407	13,241,814
財産形成給付信託	18,110	18,920
投資信託	72,935,199	76,347,663
金銭信託以外の金銭の信託	24,285,354	30,080,117
有価証券の信託	19,931,906	21,636,912
金銭債権の信託	18,093,530	19,120,304
土地及びその定着物の信託	78,150	78,034
包括信託	23,866,739	24,649,412
合計	205,382,332	217,628,635

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
 2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2018年9月30日現在155,631,430百万円、2019年9月30日現在166,949,528百万円
 3. 共同信託他社管理財産 2018年9月30日現在185,972百万円、2019年9月30日現在177,056百万円
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2018年9月30日現在33,635百万円のうち、延滞債権額は807百万円、貸出条件緩和債権額は44百万円、以上合計額は852百万円であります。
 なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2019年9月30日現在28,750百万円のうち、延滞債権額は692百万円、貸出条件緩和債権額は37百万円、以上合計額は730百万円であります。
 なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託 資産

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
貸出金	33,635	28,750
有価証券	29	29
その他	4,808,894	3,818,824
合計	4,842,560	3,847,604

負債

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
元本	4,842,223	3,847,330
債権償却準備金	62	73
その他	274	200
合計	4,842,560	3,847,604

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
金銭信託	32,389,933	32,455,456
年金信託	13,783,407	13,241,814
財産形成給付信託	18,110	18,920
合計	46,191,451	45,716,191

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	1,190,188	1,134,322
1年以上2年未満	1,124,091	772,540
2年以上5年未満	13,556,755	13,161,796
5年以上	14,677,578	15,784,493
合計	30,548,613	30,853,153

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		2018年9月末	2019年9月末
金銭信託	貸出金	1,337,563	1,472,266
	有価証券	1,181,273	810,263
	計	2,518,836	2,282,529
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	1,337,563	1,472,266
	有価証券	1,181,273	810,263
	計	2,518,836	2,282,529

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2019年9月末
証書貸付	906,743 (67.8)	1,049,746 (71.3)
手形貸付	430,820 (32.2)	422,520 (28.7)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	1,337,563 (100.0)	1,472,266 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

金銭信託等の運用状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	3,521件	1,337,563	2,940件	1,472,266
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	3,471	879,000	2,882	893,443
$\frac{(B)}{(A)}$	98.5%	65.7%	98.0%	60.6%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
消費者ローン残高	21,143	17,373
住宅ローン残高	19,754	16,615
その他ローン残高	1,389	758

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
1年以下	492,317	464,157
1年超3年以下	223,138	184,336
3年超5年以下	125,745	220,334
5年超7年以下	94,576	113,971
7年超	401,785	489,466
合計	1,337,563	1,472,266

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	16,601	1.2%	47,377	3.2%
情報通信業	69,600	5.2	14,000	1.0
運輸業、郵便業	420	0.0	420	0.0
卸売業、小売業	—	—	5,000	0.3
金融業、保険業	1,126,391	84.2	1,266,712	86.1
不動産業	22,642	1.7	25,726	1.7
物品賃貸業	7,631	0.6	7,473	0.5
その他	94,276	7.1	105,556	7.2
合計	1,337,563	100.0	1,472,266	100.0

信託業務の状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2019年9月末
設備資金	32,473 (2.4)	27,867 (1.9)
運転資金	1,305,090 (97.6)	1,444,399 (98.1)
合計	1,337,563 (100.0)	1,472,266 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
債権	1	—
土地建物	10,746	9,748
その他	1	—
小計	10,750	9,748
保証	18,460	15,378
信用	1,308,352	1,447,139
合計	1,337,563	1,472,266

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2019年9月末
国債	549,022 (46.5)	428,475 (52.9)
地方債	59 (0.0)	30 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	1,685 (0.1)	4,794 (0.6)
株式	29 (0.0)	29 (0.0)
その他の証券	630,475 (53.4)	376,933 (46.5)
合計	1,181,273 (100.0)	810,263 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
年金信託残高	13,783,407	13,241,814
受託件数	3,560件	3,504件

(2) 財産形成信託業務

	2018年9月末	2019年9月末
受託残高	920,466百万円	893,554百万円
事業所数	10,993カ所	10,824カ所
加入者数	329千人	313千人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,300,905	2,364,675
指定金外信託	192,326	192,931
合計	2,493,231	2,557,607

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
総資金量	84,040,813	83,415,976
預金	30,717,721	30,557,568
譲渡性預金	7,131,640	7,142,216
金銭信託	32,389,933	32,455,456
年金信託	13,783,407	13,241,814
財産形成給付信託	18,110	18,920

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	615	270
地方債・政府保証債	—	—
合計	615	270
証券投資信託	437,479	423,092

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
売買高	423,312	912,669
商品国債	423,312	912,669
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	27,120	83,498
商品国債	27,005	83,383
商品地方債	114	114
商品政府保証債	—	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		2018年9月末	2019年9月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	3	5
	金額	9,358	6,252
保証	口数	1,330	1,224
	金額	381,407	414,493
合計	口数	1,333	1,229
	金額	390,766	420,745

不動産業務

		2018年度中間期	2019年度中間期
売買の媒介	件数	262件	254件
	取扱高	760,737百万円	723,902百万円
貸借の媒介	件数	16件	20件
	土地信託契約受託件数	50件	41件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	2018年度中間期	2019年度中間期
受託会社数(期末現在)(上場)	1,458社	1,495社
(非上場)	984社	1,027社
(合計)	2,442社	2,522社
管理株主数(期末現在)	24,328千名	25,415千名

貸倒引当金等の状況
貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年3月末	増加額	減少額		2018年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(533) 68,788	51,453	—	68,788	51,453
個別貸倒引当金	(181) 9,096	9,693	47	9,048	9,693
合計	(715) 77,884	61,147	47	77,837	61,147

	2019年3月末	増加額	減少額		2019年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△ 314) 48,145	50,977	—	48,145	50,977
個別貸倒引当金	(△ 183) 26,567	14,456	8,929	17,637	14,456
合計	(△ 498) 74,713	65,434	8,929	65,783	65,434

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2018年3月末	増減額	2018年9月末
債権償却準備金	89	△26	62

	2019年3月末	増減額	2019年9月末
債権償却準備金	81	△8	73

(単位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		2018年9月末	2019年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	72.8	83.6
要注意先		2.6	4.0
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	2.5	5.6
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額50億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	2.6	3.8
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	978	59

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	4,688	3,582
延滞債権額	30,496	61,026
3カ月以上延滞債権額	—	2,000
貸出条件緩和債権額	21,579	30,697
合計	56,764	97,306
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	807	692
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	44	37
合計	852	730
銀信合算		
総合計	57,617	98,036
貸出金残高		
銀行勘定	28,870,898	29,280,061
信託勘定	33,635	28,750

(注) 部分直接償却 (2018年9月末8,753百万円、2019年9月末8,146百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	2018年9月末					2019年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,135	9,212	2,922	100.0	100.0	9,600	7,014	2,586	100.0	100.0
危険債権	25,775	17,201	6,248	72.8	90.9	58,066	44,484	11,355	83.6	96.1
要管理債権	21,579	16,976	558	12.1	81.2	32,697	20,159	1,128	9.0	65.1
小計	59,490	43,391	9,729	60.4	89.2	100,365	71,658	15,071	52.5	86.4
正常債権	29,327,117					29,721,392				
合計	29,386,607					29,821,757				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	10				29	29			
危険債権	797	797				665	665			
要管理債権	44	44				37	37			
小計	852	852			100.0	733	733			100.0
正常債権	32,783					28,021				
合計	33,635					28,754				
銀信合算										
総合計	29,420,243					29,850,511				

(注) 部分直接償却 (2018年9月末8,757百万円、2019年9月末8,146百万円) 後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2019年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2019年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況 8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2019年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00